

地域型福祉発展趨勢に対応したソーシャルワーク専門職の養成と課題

——ソーシャルワーカーの業務実態調査に基づいて——

荘秀美・李佳儒・黄玟娟

1. はじめに 一問題の所在

台湾は、急激な家族変動に加え、人口の高齢化などの現象が顕著で、新たな社会問題が相次いで出てきて、その解決に対応した社会福祉が大きく期待されている。1990年代に入って、様々な関係法案の制定や関係方案の推進を通して、社会福祉の主軸は、「地域福祉の主流化(community-based welfare)」で、「コミュニティ・ケア」がその中軸の業務となった。その後、地域福祉政策や制度の整備に伴い、コミュニティ・ケアを基盤としたソーシャルワークの役割が拡大し、その業務に携わる人材の必要性も高まり、地域福祉実践の方法としては、イクオールコミュニティワークがメインストリームとなっている(荘秀美ほか、2009)。

一方、ソーシャルワークの3つの業務の方法である「個別援助業務」、「集団援助業務」、及び「地域援助業務」の発展は、それぞれ独立したものから、相互に重なりあったものへ、また、統合的な運用段階に転換してきている。1980年代以降は、「地域援助業務」が重要になってきている(徐震、2007: 158-160)。

ところが、「社会工作者法」(社会工作者は日本の社会福祉士に相当する)が1997年に実施され、それまでの20年間に比べれば、ソーシャルワークはいっそう発展し、その業務量は増加し、従事者も増える一方である。現段階では、5千人以上のソーシャルワーカーが実践の最前線に立ちっており、日々、複雑な社会福祉実践業務に従事している(詹火生、2007)。しかしながら、ソーシャルワークの重要性は指摘されているが、ソーシャルワーカーの業務実態への関心や、そのあり方を検討する取り組みは不十分であった。社会福祉施策の整備が進められている現在、ソーシャルワーク業務に携わる人材養成が大きな課題となっている。そこで、ソーシャルワーカーたちは実践現場でどのような業務を実施しているのか、そしてその業務内容と重要度、自己評価について、彼らはどのように捉えているのかを明らかにするために、ソーシャルワーカーを対象として、その業務実態に関する調査を実施した。

本論文は、現職のソーシャルワーカーを対象とした実証調査に基づいて、その業務実態について検討しながら、その業務認知(重要度や自己評価)を探り、ソーシャルワーカー養成に関連した課題を分析するものである。

2. 地域福祉実践とソーシャルワーク

地域福祉の推進には、人材は最も基本的なもので、その担い手として、地域のリーダー、

住民、ボランティア、地域福祉専門職などが上げられているが、専門職の不足は、これまで地域福祉の増進に最も大きな障害であると見られている(朱美珍, 1998)。萬育維(1998)は、ソーシャルワーカーは地域福祉の推進において、資源の把握と運用の専門性、統合的健康や社会サービスの観点、社会サービスや社会問題を分析するためのマクロな視点、多元化サービスを提供する能力、コミュニティケア実践のアセスメント能力、自助自立を重視する支援理念、人文的草の根的志向など、多くの優れた条件をもっており、他の専門職よりも柔軟性(flexibility)や適切性(appropriate)をもっていると主張している。ソーシャルワーカーはまた、コミュニティケアを提供する過程において、ケアマネージャー、CSW、及びプログラムの企画者、相談役など、資源を連携する役割をもっている(萬育維, 1998)。ただし実際には、ソーシャルワーカーは必ずしもコミュニティワークとそれほど関わっているわけではない。張紉等(2003)が現場のソーシャルワーカーを対象として、その業務内容を調査した結果、ケースワーク、グループワーク及びコミュニティワークそれぞれの業務量を比較したところ、公部門でも私部門でも、コミュニティワークの業務量がもっとも低かったという(徐震, 2007)。

したがって、ソーシャルワーク従事者は、ソーシャルワークの中心業務である「個別援助業務」、「集団援助業務」、及び「地域援助業務」を均衡に実施しているか、現職者はそれぞれの業務の重要性をどのように評価しているか、専門職化への発展に対して、従事者は仕事への期待と現実との間に差異があると思っているか、などの問題が注目されるべきである。このようなソーシャルワーク専門制度の現状及び専門職の業務状況とその阻害要因を解明するために、ソーシャルワーク従事者の業務実態、業務評価(重要度、自己評価など)、専門資質向上のための継続教育への参加状況などを調査した。

3. 調査の概要

調査は、調査に対する合意が得られた東呉大学などの社会福祉実習連携機関(合計で 180 個の機関を超える)にアンケート調査票を郵送し、現職のソーシャルワーカーに回答して、個別に郵送してもらう方法で行なった(機関ごとに 5 人まで)。調査内容は 59 項目から構成され、大きく分けて、業務実態、仕事の満足感、及び個人の属性の 3 つである。業務実態に関しては、「個別援助業務」、「集団援助業務」、「地域援助業務」と「資質向上における基本項目」で、どの項目においても、それぞれのソーシャルワーク業務に関する業務の「実施度(参加状況)」、「重要度」、及び「自己評価(満足度)」を 5 段階で評価してもらった。個人の属性に関しては、性別、年齢、経験年数、勤務先種別、勤務先職種などを設定した。

調査は 2008 年 7 月から同年 10 月までに、471 部の調査票を配布し、286 票を回収し、有効票は 276 票である。有効票の分析による回答者の基本属性は表 1 に示したとおりである。

表 1 回答者基本属性

基本属性		実数	割合	基本属性		実数	割合
性別	男	56	20.4	職種	ソーシャルワーカー	200	73.3
	女	218	79.6		スーパーバイザー	23	8.4
年齢	20-29 歳	150	54.9		管理職兼スーパーバイザー	30	11.0
	30-39 歳	91	33.3		管理職	4	1.5
	40-49 歳	27	9.9	その他	16	5.9	
	50 歳以上	5	1.8	雇用形態	正規雇用	170	62.3
学歴	修士以上	47	17.2		嘱託雇用	93	34.1
	大学	213	77.7		その他	10	3.7
	短大	12	4.4	平均	20,000 元以下	6	2.2
	高校	2	.7		20,000～29,999 円	83	30.2
専攻	ソーシャルワーク	174	64.7	月収	30,000～39,999 円	130	47.3
	ソーシャルワーク関連	67	24.9		40,000～49,999 円	41	14.9
	その他	28	10.4		50,000 元以上	15	5.5
	勤務先種別	児童福祉関係施設	22		8.3	行政機関	24
青少年福祉関係施設		30	11.3	婦人福祉関係施設	10	3.8	
障害者福祉関係施設		29	10.9	学校機関	2	.8	
老人福祉関係施設		75	28.3	その他	35	13.2	
医療機関		38	14.3				

説明：欠損値を除くため、一部の実数の合計は 276 ではない。

女性が 79.6%、男性が 20.4%を占めている。年齢は 20 代(54.9%)が最も多い。学歴は大学(77.7%)が最も多く、次いで大学院(17.2%)で、ソーシャルワーク専攻(64.7%)が最も多い。勤務機関は、老人福祉関係施設(28.3%)が最も多く、次いで医療機関(14.3%)、青少年福祉関係施設(11.3%)となっている。職種に関しては、ソーシャルワーカーが最も多い(73.3%)。

「社会工作者」資格を持っている者が 15.6%を占めている。社会工作者資格所持者のうち、職能団体に加入している割合が 61.0%で、勤務の平均年数は 4.62 年である。また、正規雇用が最も多く(62.3%)、次いで嘱託雇用(34.1%)である。ソーシャルワークが自分の志望であるとするものは 85.5%であった。

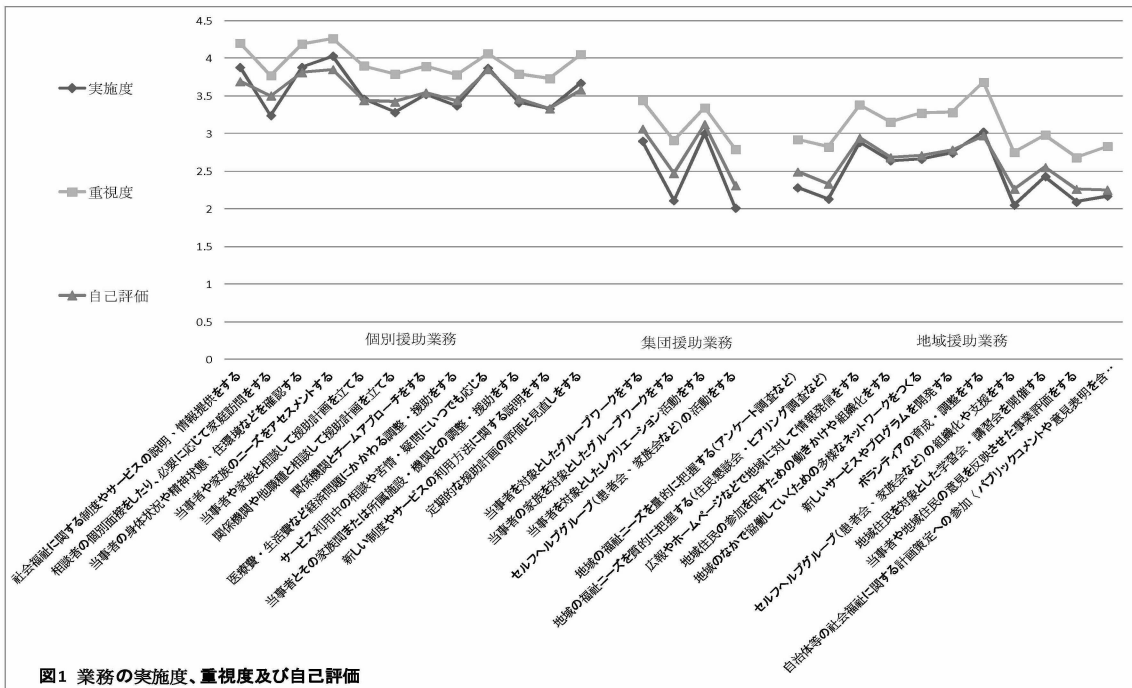
4. 調査結果分析

4.1 業務の実施度、重視度及び自己評価

4.1.1 単純集計

業務の実施度、重視度及び自己評価を、平均値の高低で示したものが図 1 である。

実施度に関しては、個別援助業務は、「当事者や家族のニーズをアセスメントする」が最も高く、次は「社会福祉に関する制度やサービスの説明、情報提供をする」、「当事者の身体状況や精神状態、住環境などを確認する」の順になっている。集団援助業務は、「当事者を対象としたレクリエーション活動をする」が最も高い。次は「当事者を対象としたグル



ープワークをする」、「当事者の家族を対象としたグループワークをする」である。集団援助業務は平均値が中位数(2.5)より低く、業務実施が比較的に少ないことが分かる。地域援助業務は、最も多い業務は「ボランティアの育成・調整をする」であり、次は「広報やホームページなどで地域に対して情報発信をする」である。

重要度は、個別援助業務は「当事者や家族のニーズをアセスメントする」が最も高く、次は「社会福祉に関する制度やサービスの説明、情報提供をする」である。個別援助業務の重要度の平均値がすべて3以上に達していることから、個別援助業務の必要性が認識されていることが窺えた。集団援助業務は、「当事者を対象としたグループワークをする」の重要度は最も高い。次は「当事者を対象としたレクリエーション活動をする」である。地域援助業務は、「ボランティアの育成・調整をする」の重要度が最も高い。次は「広報やホームページなどで地域に対して情報発信をする」である。地域援助業務の項目の平均値はすべて3以上に達し、重要度が高く認識されていることが分かった。

業務の自己評価とは、自分自身が遂行する力があるかどうかを評価することである。個別援助業務は、「当事者や家族のニーズをアセスメントする」の自己評価が最も高く、次いで、「サービス利用中の相談や苦情・疑問にいつでも応じる」である。個別援助業務の項目の平均値はすべて3.5以上を超え、個別援助業務の実践において必要とされる知識及び技術をよく把握し、自己評価が高いことが窺えた。集団援助業務は、「当事者を対象としたレクリエーション活動をする」が最も高い。次は「当事者を対象としたグループワークをする」、「当事者の家族を対象としたグループワークをする」、との順になっている。地域援助業務は、最も高いのは「ボランティアの育成・調整をする」であり、次いで、「広報やホー

ムページなどで地域に対して情報発信をする」、「新しいサービスやプログラムを開発する」、との順となっている。

全体的な業務遂行現状を調べるため、各事業別質問項目の平均を実施度、重要度及び自己評価に分けて、全体的各事業平均値(各項目の平均値の合計から項目数を割った数値である)を示したものが図2である。

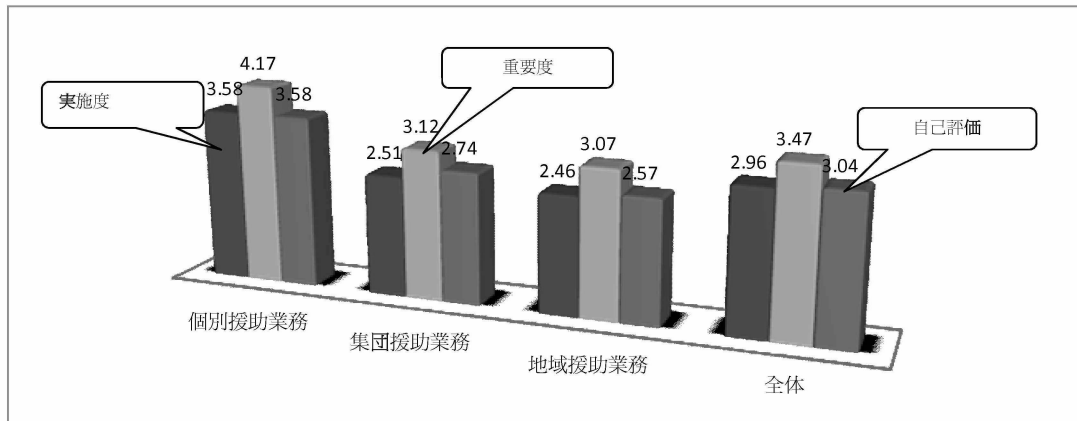


図2 各事業項目と全体業務の実施度、重要度及び自己評価の平均値

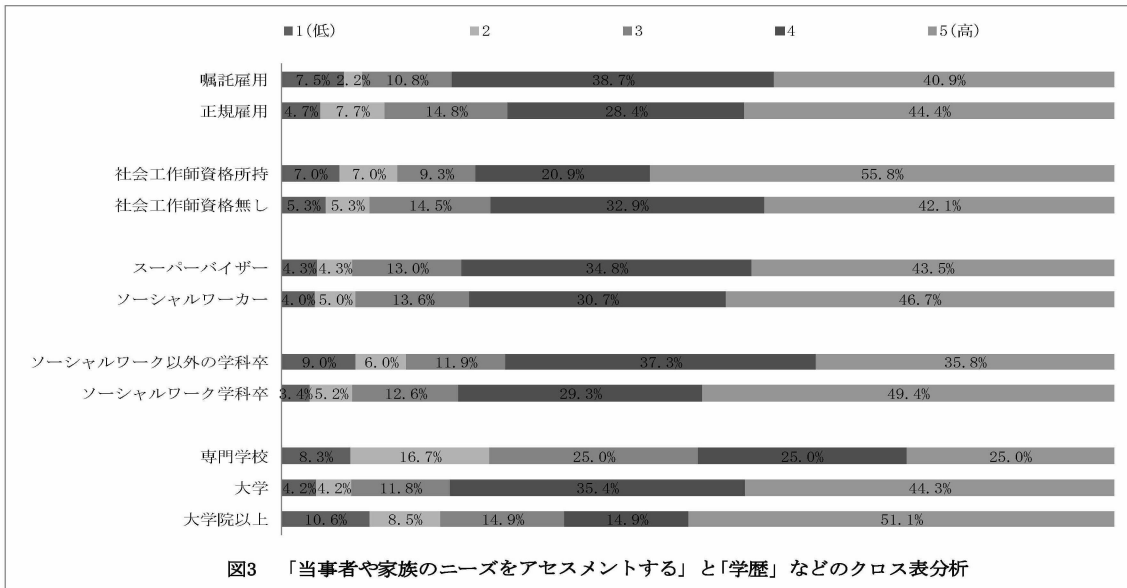
個別援助業務、集団援助業務及び地域援助業務の全てにおいて、重要度が最も高く、次いで自己評価、実施度の順である。また事業全体を見ても等しい傾向がみられる。なお、個別援助業務に比べて集団援助業務や地域援助業務は実施度、重要度及び自己評価全てにおいて相対的に低い。ソーシャルワーカーは個別援助中心の業務をし、集団及び地域援助は相対的に疎遠にしていることから、今後、地域型福祉発展趨勢を考える際には、適切な対応を取らなければならないことが指摘される。

4.1.2 対象者属性による業務執行の現状

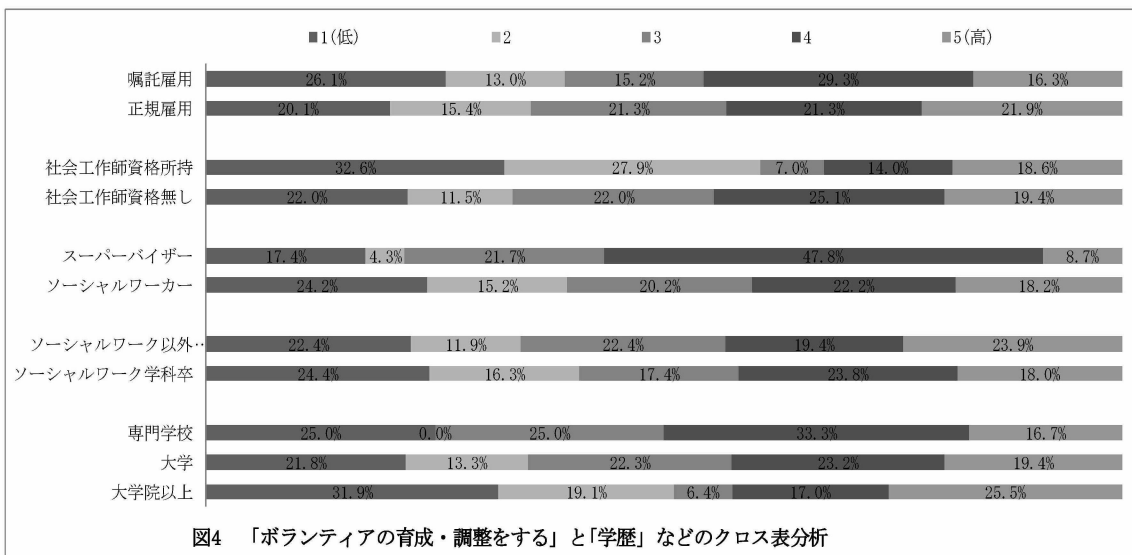
業務の実施度、重要度及び自己評価は、個人の属性(学歴、専攻別、職種など)によって、どのような違いがあるのかを、特に、各事業別実施度に差異がある属性のみを提示して分析していきたい。

個別援助業務の中で、実施度、重要度及び自己評価どちらも平均数が最も高い「当事者や家族のニーズをアセスメントする」を「学歴」などの属性別にクロス分析したものが、図3である。

大学院以上、ソーシャルワーク学科卒、社会工作者資格所持の者、ソーシャルワーカー、正規雇用がいずれも、点数5というものが最も高い比率を占めている。特にソーシャルワーク学科卒の者とそうでない者との間、および、社会工作者資格の所持者とそうでない者との間には、いずれも13%の差が見られる。



集団援助業務においては、どの項目も個人属性別には差が顕著にはみられなかった。地域援助業務では、実施度、重要度及び自己評価いずれも平均数が最も高い「ボランティアの育成・調整をする」を「学歴」などの属性とクロス分析したものが図4である。高い点数5は、正規雇用、ソーシャルワーカー、大学院以上にやや高い比率を示しているが、社会工作者資格所持の有無、専門卒別にはそれほど差異がみられない。



以上見た結果、学歴、雇用形態および職種は、個別援助業務と地域援助業務においては差がみられたが、集団援助業務では差がなかった。地域中心の社会福祉実践を遂行する方向へと社会福祉環境が変化していくことを考えると、正規雇用の専門職種従事者が、地域

福祉推進事業には役に立ち、正規雇用の専門職種従事者が望まれているといえる。

4.2 資質向上活動への参加状況

職場内の研修への参加状況は、「年に5-6回程度参加している」ものが最も多いことから、職場内の研修活動は積極的に行われていることが窺えた。職場内の研修の重要度は、「やや高い」と「高い」を合計して、7割以上で、かなり重要視している。満足度は、「やや高い」と「高い」を合計して、6割に達している。

職場外の研修への参加状況は、「年に3回程度参加している」ものが最も多い。職場外の研修の重要度は、「やや高い」と「高い」を合計して、7.5割に達している。その満足度は、「やや高い」と「高い」を合計して、5.5割に達している。

研究会または学会などへの参加状況は、「年に3回程度参加している」というものが3割ほどを占めているが、「参加していない」ものも22.5%を占めている。研究会または学会の重要度は、「やや高い」と「高い」を合計して、5.5割を示している。その満足度は、「やや高い」と「高い」を合計して、3.8割しか占めていない。

職場内、職場外の研修活動、及び研究会または学会などへの参加状況と、その重要度評価及び満足度とを対照したものが、表2である。

表2 資質向上活動の参加状況、重要度評価、及び業務執行の自己評価

活動内容	参加状況			重要度**	満足度**
	無し	年に1回	平均回数*		
職場内の研修活動	7.2	10.1	4.8	75.4	50.7
職場外の研修活動	5.4	19.2	3.2	74.3	54.7
研究会または学会など	22.5	40.6	1.6	46.7	29.0

* 平均回数はその項目の回数に回答人数をかけて、総人数で割った数値である。

** やや高い及び高いの合計(比率)

職場内の研修活動に一年中いちども参加していなかった者が7.2%を、職場外の研修活動に一年中参加していなかった者が5.4%を占めているのに対して、研究会または学会などに一年中参加していなかった者は22.5%に達している。

また、参加頻度について、参加状況の中で「無し」と答えたものと「年に1回」と回答した者の合計数でみると、職場内の研修活動の合計は17.3%、職場外の研修活動の合計は24.6%、研究会または学会などの合計は63.1%、をそれぞれ占めている。

参加平均回数からみれば、職場内の研修活動への参加は1年間の平均は4.8回であり、職場外の研修活動の平均回数(3.2回)、及び、研究会または学会などの平均回数(1.6回)より高い。資質向上活動は、研究会または学会などよりも、職場内と職場外の研修活動の方に積極的に参加していることがわかる。

資質向上活動に対して、その重要度の評価について、職場内の研修活動及び職場外の研修活動の重要度を高く評価している者が約7割を占めているのに対して、研究会または学会などの重要度を高く評価している者は5割しかいない。その差がでてくる原因に関しては、満足度への回答から窺うことができる。職場内の研修活動及び職場外の研修活動に満足している者が5割(以上)を占めているのに対して、研究会または学会などに満足している者はわずか3割しか占めていない。すなわち、現職者は、職場内の研修活動及び職場外の研修活動に満足しているのに対して、研究会または学会などには満足していないし、またその重要度も高く評価しておらず、研究会または学会などへの参加意欲が阻害されているのではないかと考える。

この結果は、関係学会や研究会の主催機関には大きな示唆を与える。学会に入会する者が少ないのが現状ではあるが、これまで社会工作師法及び社会福祉関係法の法制化や推進においては、関係学会が重要な役割を果たしてきた。今後、各学会は、学会の成立趣旨、業務内容及びその重要性を広報し、より多くのソーシャルワーカーに学会に入会してもらうことが大切であろう。会員数が増加すると、適切な趣旨をもつ学会は、より多くのエネルギーを各種の福祉関係活動に注いでいくことができる。また、学会或いはシンポジウムでは、理論的な論争と実務的な経験との結合を配慮し、両者が対話できるような場面を作ることが求められる。

4.3 経験伝承の状況

職場内で部下や後輩等に助言や指導をする状況では、「実施している」が76.8%に達している。部下や後輩等への助言や指導の重要度は、「高い」が40.2%に達し、比較に高く認識されている。自己評価は、「やや高い」と「高い」を合計して5割以上を占めている。また、9割が上司や先輩等から助言や指導を受けている。上司や先輩等からの助言や指導の重要度は、「高い」と「やや高い」を合計して8割近くに達し、非常に高く認識されている。満足度は、「やや高い」が34.1%に、「高い」が26.1%に達し、満足度は比較的高いことが窺えた。

経験を伝承する状況と経験を受ける状況とを対照したものが図5である。図5に示したように、部下や後輩等に助言と指導をする者が76.8%を示しているのに対して、上司や先輩等助言・指導を受ける者は89.9%に達している。経験伝承の重要度に関して、助言と指導をすること及び助言と指導を受けることの両方とも高く評価しているものは、7割以上を占めている。

しかしながら、経験伝承の実施状況や重要度評価では高い割合を占めているのに対して、満足度が6割弱であることから、助言や指導のやり方に改善が必要であることが示唆される。

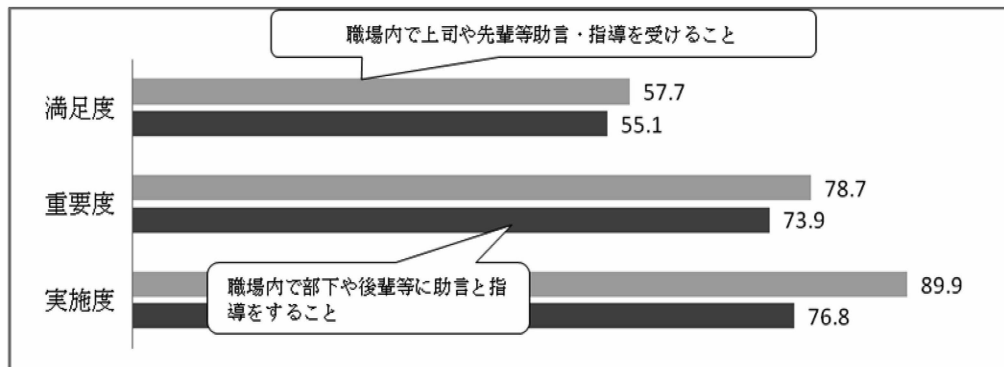


図5 職場内の経験伝承状況

5. ソーシャルワーク専門職養成の課題

以上を総合してみれば、ソーシャルワーカーの業務認知において、その実施度、重要度及び自己評価は、いずれも個別援助業務の平均値が最も高く、次いで、集団援助業務、地域援助業務の順になっている。そこからみれば、地域援助業務がソーシャルワークの実務において、それほど重視されているとはいえないと同時に、政策方向と実務状況が乖離していることを示している。また、地域援助業務において、自己評価が低いという結果からは、ソーシャルワーカーの地域援助業務における能力が不足しているのでは自信がない、という問題があると思われる。これはまたソーシャルワーク教育において、学生の地域援助能力を強化すべきことを示している。

地域福祉の主流化、コミュニティ・ケアが台湾の社会政策の趨勢方向になっており、地域援助方法の実践がその成否の鍵を握っており、ソーシャルワークの人材養成は重要な領域になるはずである。そのために、ソーシャルワーカーに地域援助業務に関する専門知識や技術を強化することは、ソーシャルワーク教育の緊急的課題である。

以上の研究結果から得られたことに基づいて、今後のソーシャルワーク専門職の養成に対して、以下の課題を提出することができる。

(1) 地域援助業務の内容を検討すること

現段階では、ソーシャルワーカーの業務実施状況は、主に個別援助業務で、次いで集団援助業務である。地域援助業務が最も少ない。しかしながら、1990年代から政府の社会福祉施策は、施設収容を中心とする社会扶助から在宅支援を中心とするコミュニティ・ケアに転換してきた。また、社会福祉民営化という政策趨勢に伴い、ソーシャルワーク業務は次第に民間団体に委託されるようになってきている。今後、地域住民のニーズを配慮する福祉サービスの推進方向は明らかである。地域を基盤としたソーシャルワーク実践の理想形態及びその発展の必要性は避けることのできない趨勢であるのに対して、地域援助業務の重要度を高く評価していないことから、地域を基盤としたソーシャルワーク実践の方向への

発展に関しては、現職者が依然として十分に認識しておらず、受け入れていないといえる。そのため、地域援助業務の内容を深く検討し、地域福祉の主流化という政策目標に対応できるものにしていかねばならない。

(2)地域援助技術教育を強化すること

地域援助業務において自己評価が低いという結果は、地域援助業務における能力が不足しているから自信がないという問題にある。地域福祉の主流化、コミュニティ・ケアが社会政策の趨勢方向になっており、地域援助方法の実践がその成否の鍵を握っているために、地域問題の分析、理解及びそれらに対応する技術は、専門職になる基本的条件となっており、ソーシャルワーカーに地域援助業務に関する専門知識や技術を強化することは専門教育の緊急的課題である。

(3)資質向上の学習環境及び活動体系を構築すること

地域援助技術教育を強化するとともに、教育を継続していくことは、現職者に新しい社会問題及びその対応策を把握させるために、有効な支援であると思われる。そのために、継続教育を法制化すべきで、サービスの質を向上させ、サービス対象者の権利を守ることができる。具体的にいえば、学会に加入することを奨励し、その学習エネルギーを強化しながら、学会が開く研究会などの内容を充実し、シンポジウムでは、理論的な論争と実務的な経験との結合を配慮し、両者が対話できるような場面を作らねばならない。そのような対話が期待される研修の場には、ソーシャルワーカーも積極的に参加することが期待され、その結果、サービスの質の向上にも役に立つと考える。経験伝承に関しては、その内容をアセスメントしながら、そのやり方を改善し、伝承する側と伝承を受ける側の両者の満足度を向上させることが今後の課題である。

台湾では、ソーシャルワーク専門教育は 1951 年に発足したが、かなり長時間、専門教育として独立するための準備段階に留まった。しかし、この数十年の間、関連学科及び大学院は大幅に増加した。現在、関連学科・大学院の定員人数は、学部 2,600 人近く、修士課程 260 人、博士課程 15 人ほどである。老人サービス事業管理学科などの学生をも含めれば、3,000 人を超える勢いにある(林萬億、沈詩涵, 2008)。また、2004 年のソーシャルワーク関連学科(老人サービス経営学科を含め)の卒業生は 1,381 人いる(教育部統計処, 2009)。専門教育は急速に拡充してきており、供給と需要とのバランスがうまく維持できなくなっていく傾向が見られる。他方、台湾の学校教育と資格取得制度においては、未だに資格取得者は、専門サービスが必要とする実践能力があることは確認できておらず、ソーシャルワーク専門教育の質をどのように向上していけるかに関しては、未だに多くの課題が残される。

近年、台湾では、家族・地域を基盤としたソーシャルワークが意識的に展開されてきて

おり、在宅福祉サービスを強化する方向が示され、地域を基盤とした在宅福祉サービスの基盤整備が、計画的に推進されていく時代をむかえている。今後の少子高齢社会に対応するために、2016年から介護保険制度を実施する方向に様々な側面が進められてきているが、その際に、地域福祉の役割が最も重要視されるに違いない。そして、地域福祉システムや地域を基盤としたソーシャルワーク実践の必要性が意識されるようになってきている現段階においては、地域福祉実践能力のある専門職の養成も、専門教育において具体化されるべきである。

【謝辞】本論文は『台湾におけるソーシャルワーカーの業務実態と仕事への満足感に関する研究』報告書の一部を再構成し、加筆したものである。その台湾におけるソーシャルワーカーの研究は「地域福祉計画・介護システム開発を通じた東アジア型福祉社会モデルの構築に関する研究」(研究代表者:日本福祉大学社会福祉学部教授 野口定久、日本文部科学省平成18年度(三年計画)基盤研究(A)科学研究費補助金)の、台湾におけるサブ研究である。

報告書の作成にあたって、中京大学社会学部野口典子教授から多大なご協力をいただいた。なお、本論文作成にあたって、山口大学小谷典子名誉教授から多大なご協力をいただいた。全ての方々のお名前を挙げることはできないが、この場を借りて改めて付記して感謝の意を表したい。

【参考文献】

中国語文献

内政部社會司(2008)。《社會工作師法》，<http://sowf.moi.gov.tw/08/b/law-a1.htm>，2009年1月10日。

朱美珍(1998)。〈都市社區福利資源網絡的建立〉。徐震總編輯，《社會福利社區化論文集》，264-283頁，中華民國社區營造學會。

林萬億、沈詩涵(2008)。「邁向專精之路：台灣社會工作的下一步？」，《社區發展季刊》，121, 199-233頁。

徐震(2007)。徐震教授論社區工作。松慧有限公司。

詹火生(2007)。「臺灣社會工作專業發展的經驗與展望」，《社區發展季刊》，120, 21-29頁。

教育部統計處(2009)。〈教育部學校統計資料庫網站〉http://140.111.34.86/data_search/，2009年1月22日。

張紉、林萬億、王永慈(2003)。『世界各國社會工作專業制度之比較及國內社工人力需求、運用、困境因應之調查評估研究』。內政部、台灣社會工作專業人員協會委託研究。計畫編號：09200AU6301001003。

萬育維(1998)。〈福利社區化之理論與原則〉。徐震總編輯，《社會福利社區化論文集》，48-69

頁，中華民國社區營造學會。

日本語文献

莊秀美ほか(2009)、「台湾におけるコミュニティ・ケアの実践と課題—コミュニティ・ケア・サービス・ステーションの実施状況及び持続的推進の展望を中心に—」、『やまぐち地域社会研究』，第7号， 65-77頁。日本：山口地域社会学会。

野口定久他(2009)、『地域福祉計画・介護システム開発を通じた東アジア型福祉社会モデルの構築に関する研究』報告書。研究期間：2006.04.01～2009.03.31。日本文部科学省平成18年度(2006年度)基盤研究(A)科学研究費補助金。

所属：莊秀美：東呉大学社会工作学系教授

E-mail アドレス：hidemi@scu.edu.tw

李佳儒：東呉大学社会工作学科助理教授

E-mail アドレス：leecj614@hotmail.com

黃玟娟：弘光科技大学老人福祉とビジネス学科助理教授

E-mail アドレス：wen5492@sunrise.hk.edu.tw